

消費者関連915条例対象に 全国調査 条例全査

消費者庁新未来創造戦略本部 「今後の政策立案などに活用」

約40年ぶり、施策内容比較可能に

徳島県に設置された「消費者庁新未来創造戦略本部」(本部長・伊藤明子消費者庁長官)は、このほど、地方自治体が運用する消費生活関連条例を網羅した調査結果をまとめた。条例対象の全国調査は約40年ぶり。調査では全国に九百十五条例があることが判明。条例の共通の規定やその特徴を比較した。名称や内容によって消費生活条例、消費生活センター条例、消費者行政個別条例、基金条例、住民の暮らしと安全に関する条例という五つに分類し、それぞれの規定範囲などをリスト化した。今後、各自治体の施策体制の充実度合い、悪質事業者名の公表制度、消費者への訴訟援助制度、紛争解決へ向けた被害救済委員会など、条例に基づき運用実態の把握なども進め、各自治体の消費者行政推進に役立てていく。調査活動に取り組んだのは消費者庁と国民生活センターの若手職員だ。

地方消費者行政推進へ

◎消費生活関連施策は九 創造戦略本部「成果報告 一五条例、五種類に分類 分析」

この調査の「概要」は、三月二十四日の新未来創造戦略本部「成果報告」でも報告された。今回提示されたのは、詳細な分析データやバック資料を盛り込んだ「消費者行政推進センター」特任研究員として調査に取り組んだ。土方さんは、

食品被害の防止・救済へ向け特別決議

総会で 神山代表「権利のための闘争」呼び

食品の安全性や表示、販売方法を監視し、食品行政に改善措置などの提言活動を展開している「食の安全・監視市民委員会」は、四月二十三日、都内で総会

及び記念講演会を開き、今後の活動方針を決めた。総会では同会発足以来代表を

神山代表と山浦康明さんを選出し、特別決議として「食品の安全性確保と表示の徹底」を求め、自給率の向上、トレーサビリティ制度と申告制度の導入、などを求め、このことが決議された。記念講演会では神山さんが「いつまで消費者の権利は無視されるのか」と現状を報告。これまでの活動を振り返り、「消費者の権利は与えられるものではなく、断

た。これらの比較検討によって、今後の地方消費者行政推進に寄与することが示された。

九百十五条例の内訳は、消費生活条例が三百三十七件、消費生活センター条例が七十九件、審議会等個別者行政の「基金」関連は二十二件、住民の暮らしと安全に関する条例は十九件だった。調査では、一つひとつの制定時の背景や制定目的を分析し、どのような施策が記載されているかを精査した。その上で規定内容を条例ごとに分類。「消費者の権利」「自治体の責務」「基金」の三つに分け、運用に際しての特徴も指摘された。調査結果の成果として同報告書は、「これまで長期間網羅的に調べられていなかった消費者行政に関する条例を一覧性のある形で示すこと、社会的な事件・事故等との条例制定の関連性も

「戦路本部のモデルプロジェクトの一環として、われわれ個人の責任でまとめられたものです。消費者庁の見解を示すものではありませんが、今後、消費者行政の政策立案の基礎資料として役立てていくことを意図しています」

都道府県から市区町村レベルまで、全国の自治体条例を対象にした網羅的調査の結果、現在全国には消費生活に関する九百十五の条例が運用されていることがわかった。それぞれが共通の内容を有しつつも、地域の特性を持ってい



農業残留基準やイマザリル山さん(4月23日) 取消訴訟などを紹介する

新たに佐野真理子さんと山浦康明さんが共同代表に就任し、神山さんは顧問及び運営委員として活動していくことが確認された。当日は、神山さんが取り組んできた食品問題をテーマに講演会が開催された。

「食品の安全と消費者の権利」と題した講演会では、神山さんが無視され続けている消費者の権利について、行政対応の遅れを厳しく批判した。

さらに、特定保健用食品、栄養機能食品、機能性表示食品などの問題点をあきらかにし、健康食品に病気の予防効果を期待してはいけな

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

明らかなことができない。この成果が今後消費者行政に関する条例制定を検討している自治体等の参考になることを、消費者行政推進の一助になれば」とし、今後の課題として

「各条例には事業者への報告やそれに伴わない場合の公表、自治体による独自基準の設定、消費者被害に関する訴訟費用の負担、援助・紛争解決が困難な場合のADR手続」といった消費者の権利の実現に向けた比較強い仕組みが整っていることがわかった。一方、これら条例に基づき機能が単なる存在にとどまり機能していないという指摘も長らくある。各制度の活用状況の実態把握や課題の検討も今後の地方消費者行政の推進に価値があるものと考えている」と指摘している。

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故



農業残留基準やイマザリル山さん(4月23日) 取消訴訟などを紹介する

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

今週の動き

よる食育活動の事例を取り上げている。第四次食育推進基本計画では「デジタル化に対応した食育の推進」が重点事項に位置付けられていた。

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故

「PL対策推進協議会」の会長を務める佐野真理子さんは、SDG(国連の持続可能な開発目標)が提唱する「つくる責任・つかう責任」の重要性を指摘。消費者への情報提供が鍵を握るとし、「デジタル社会では、スピード・便利・正確・簡単が前提となる。広告や表示欠陥を含め、粗悪品が大量に販売されている。事故